

学生の確保の見通し等を記載した書類（目次）

1. 新設組織の概要	P2
(1) 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地） ..	P2
(2) 新設組織の特色	P2
2. 人材需要の社会的な動向等	
(1) 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析	P3
(2) 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析	P3
(3) 新設組織の主な学生募集地域	P5
(4) 既設組織の定員充足の状況	P6
3. 学生確保の見通し	
(1) 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	P7
① 既設組織における取組とその目標	P7
② 新設組織における取組とその目標	P8
③ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数 ..	P9
(2) 競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と 定員充足状況）	P9
① 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性	P9
② 競合校の入学志願動向等	P9
③ 学生納付金等の金額設定の理由	P9
(3) 学生確保に関するアンケート調査	P10
(4) 人材需要に関するアンケート調査等	P10
4. 新設組織の定員設定の理由.....	P12

1. 新設組織の概要

(1) 新設組織の概要（名称、入学定員（編入学定員）、収容定員、所在地）

新設組織	入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
豊橋技術科学大学 大学院工学研究科 博士前期課程 学際共創専攻	422名	422名	愛知県豊橋市天伯町 字雲雀ヶ丘1番1

図表 1－1 新設組織の概要

(2) 新設組織の特色

豊橋技術科学大学（以下「本学」という。）は、「技術を支える科学の探究によって新たな技術を開発する学問、技術科学の教育・研究を使命とします。この使命のもと、主に高等専門学校卒業生及び高等学校卒業生等を入学者として受入れ、大学院に重点を置き、実践的、創造的かつ指導的技術者・研究者を育成するとともに、次代を切り拓く技術科学の研究を行います。さらに、社会的多様性を尊重し、地域社会との連携を強化します。これらを通じて、世界に開かれたトップクラスの工科大を目指します。」を基本理念としている。

今回の組織再編においては、大学院博士前期課程の教育目標を「豊かな人間性と社会性、グローバルな感性と倫理観を備え、学際的な専門知識と実践的技能を活用し、社会との対話を通じて、自律的に課題を解決する創造的能力を発揮して、地域社会・国際社会の持続的発展に貢献できる高度専門人材の養成を目指します。」と設定し、基礎から応用へと段階的に深化させる「らせん型教育」を更に発展させ、学生の主体性を尊重しつつ指導教員等と相談のうえ、主分野・他分野を学際的に学修できるカリキュラム制度に変更し、多様な将来像を描ける人材を養成することとしている。

これらのことから本学では、「大学院に重点を置いた教育体系」を基本とし、学部4年次に実社会での実務訓練（長期インターンシップ）が行われ、大学院進学を前提としたカリキュラム設計になっている。こうした一環教育の仕組みが、学部から博士前期課程への進学意欲を高めており、産学官及び地域との連携、バイリンガル授業等によるグローバル教育の充実を通じ、社会的要請に応える教育組織であることが特色である。授与する学位は修士（工学）であり、学部卒業生の8割が大学院博士前期課程に進学するため、学部から大学院への教育研究との接続性を重視した学部・大学院を一貫した高度専門教育を展開している。

特に、本学における半導体工学分野の研究は、充実し先進的であり国際的にも評価が高く、設計から試作・製造・評価までを網羅するLSI工場において、学生は半導体デバイスや集積回路の開発工程を一貫して体験・習得することが可能となっている。2024（令和6）年6月には、「大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）」に採択され、2025（令和7）年度から情報工学分野とともに半導体工学を担っている電気・電子工学分野

と合わせて大学院の入学定員が 27 名増員されている。定員増は大学院博士前期課程のみであるが、高度情報専門人材の育成のため、今回の学部 1 課程・大学院 1 専攻への移行により、半導体、情報関連等分野科目履修者の増加にも繋げることとしている。

2. 人材需要の社会的な動向等

(1) 新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向の分析

新型コロナウイルス感染症に代表される感染症対策、資源と関連したエネルギー関連の技術開発、半導体関連の技術開発など、複雑かつ予測困難な社会課題を、従来のような単一の専門知識・能力だけでは解決することが難しい状況となっており、今後、急速に変化する産業構造、社会構造にも柔軟に対応できる技術者・研究者が求められている。単に情報および半導体分野だけでなく、専門分野に加えて他分野を横断的に理解し、高度な専門性と応用力を兼ね備えた人材を育成できる教育体制の整備が求められている。このため、主専門分野の知識・能力とともにデジタル関連技術だけでなく、さらの他の複数の専門分野の横断的な知識・能力を有し、社会情勢の変化にも対応ができる高度専門人材が必要としている。

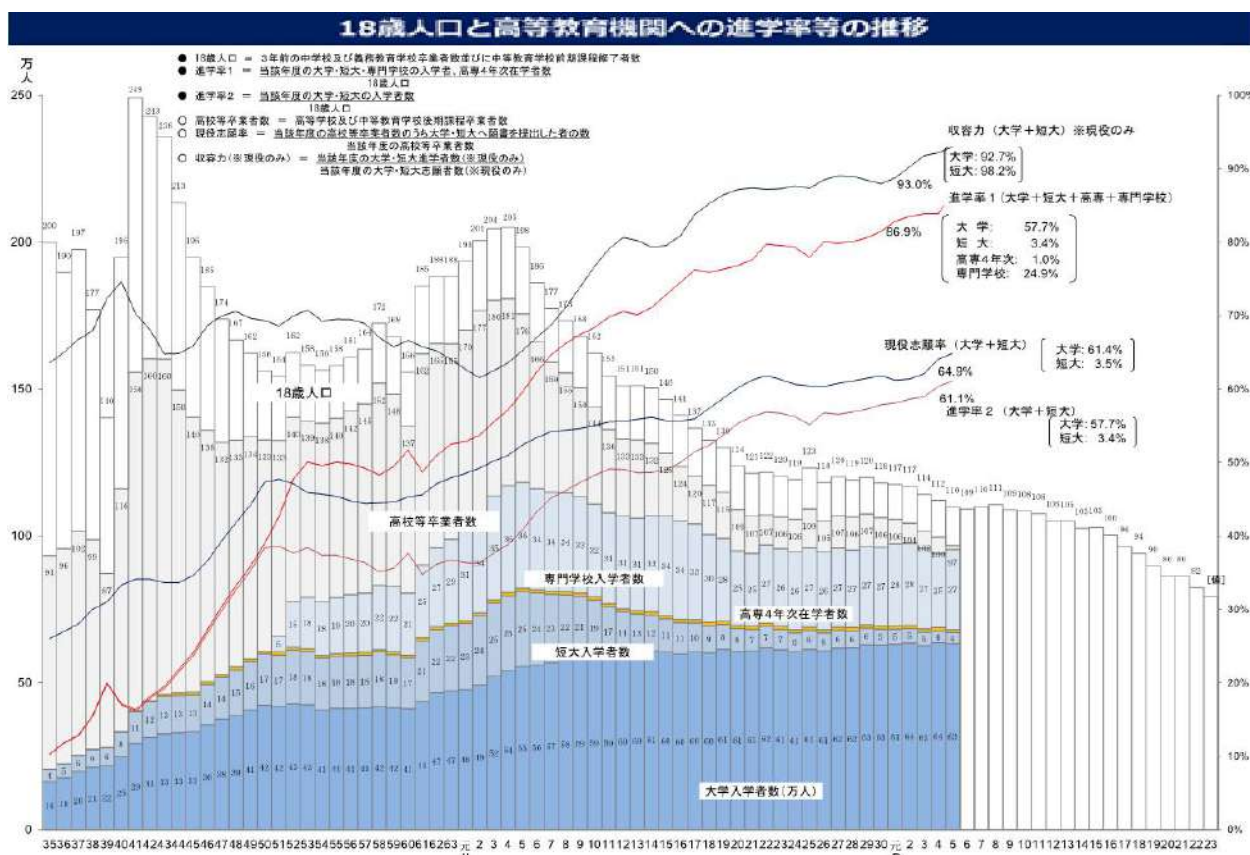
愛知県の主要産業は自動車産業を中心とした製造業が極めて盛んで、愛知県は製造品出荷額等が 45 年連続で日本一を誇るモノづくり王国であり、自動車、航空宇宙、ロボットなど幅広い工業製品が集積している。特に自動車関連をはじめとする輸送用機械が県内産業の約 5 割を占めている。これらの産業には、学際的な工学知識や技術が必要であり、このような素養のある高度情報専門人材の供給が愛知県の産業を支える上で不可欠である。

情報及び半導体人材育成という観点からも、「あいちデジタル人材育成支援アクションプラン」に示されているように愛知県におけるデジタル人材が不十分であり、この問題に対する対応が愛知県副知事からも強く本学へ要請がある。また、電子情報技術産業協会（JEITA）では、中部地方において今後約 10 年で 6,000 人の半導体人材が不足すると試算し、本学から卒業・修了生が期待されている。

このように、全国的な人材需要の高まりと、地域産業の特性を踏まえると、再編後の新しい専攻の設置は、全国的、地域的、社会的な動向と合致したものである。産業界や社会の人材養成に応えるとともに、地域の課題解決に寄与することができるものと考えられる。

(2) 中長期的な 18 歳人口等入学対象人口の全国的、地域的動向の分析

文部科学省及び内閣府資料「18 歳人口と高等教育機関への進学率の推移」（図表 2-1）によると、18 歳人口は 2023（令和 5）年から 2027（令和 9）年頃までほぼ横ばいで推移し、2028（令和 10 年）以降緩やかに減少すると予想されている。



図表 2-1 18歳人口と高等教育機関への進学率の推移¹

一方で学部からの大学院進学については、令和7年度学校基本統計(学校基本調査の結果)によると大学院の在学者数は、277,132人で、前年度より5,493人増加しており(図表2-2)、博士前期課程入学者は、減少する18歳人口の推移と必ずしも連動していないことがわかる。

本学の博士前期課程入学者の8割以上は内部進学者である(図表2-3)。この点を踏まえると、今後国内の18歳人口が減少局面に入ったとしても、本学における志願者数や入学者数が急激に減少する可能性は低いと考えられる。また、生産年齢人口が減少に転じる中で社会の仕組みを維持するためには、高度な技術者や研究者の育成が一層重要となる。この社会的要請を背景に、今後も大学院進学率の上昇が期待される。

¹ https://www.mext.go.jp/content/20240531-mxt_chousa01-000036236-22.pdf
<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon5/1kai/siryo6-2-7.pdf>

表2 高等教育機関の学校数、在学者数、教員数

区 分	学 校 数 (校)				在 学 者 数 (人)						教 員 数 (本務者) (人)		
	計	国立	公立	私立	計	うち女子		国立	公立	私立	計	うち女性	
						女子の 比率(%)	女性の 比率(%)					女性の 比率(%)	
大 学	(-1) (-1) (-) (-)				(22,617)	(16,787)	(0.3)	(4,902)	(2,301)	(15,414)	(292)	(972)	(0.4)
	812 85 103 624				2,972,412	1,336,758	45.0	608,869	170,373	2,193,170	192,823	54,421	28.2
	(-2) (-1) (-) (-1)				(17,527)	(14,736)	(0.2)	(2,235)	(2,104)	(13,188)			
	785 81 100 604				2,645,837	1,220,329	46.1	435,622	149,758	2,060,457			
	(6) (-1) (1) (6)				(5,493)	(2,174)	(0.2)	(2,407)	(477)	(2,609)			
	669 85 92 492				277,132	91,946	33.2	158,642	18,410	100,080			
	(4) (-1) (1) (4)				(3,292)	(992)	(-0.1)	(1,086)	(383)	(1,823)			
	637 84 90 463				174,961	55,671	31.8	95,959	11,918	67,084			
	(1) (2) (1) (-2)				(1,843)	(828)	(0.2)	(1,322)	(86)	(435)			
	469 79 74 316				79,560	27,939	35.1	54,075	5,695	19,790			
	(-) (-) (-) (-)				(358)	(354)	(1.0)	(-1)	(8)	(351)			
	121 60 9 52				22,611	8,336	36.9	8,608	797	13,206			
					(-84)	(-61)	(0.7)	(-35)	(1)	(-50)			
					814	647	79.5	195	146	473			
				(-286)	(56)	(3.2)	(-15)	(-)	(-271)				
				6,418	3,641	56.7	294	77	6,047				
				(-33)	(-118)	(-0.3)	(310)	(-281)	(-62)				
				42,211	20,195	47.8	14,116	1,982	26,113				
短 期 大 学	(-5) (-) (-1) (-4)				(-7,099)	(-7,180)	(-1.5)	(-)	(-171)	(-6,928)	(-376)	(-208)	(-0.1)
	292 - 14 278				71,196	60,065	84.4	-	4,750	66,446	5,861	3,155	53.8
高 等 専 門 学 校	(-) (-) (-) (-)				(-65)	(309)	(0.6)	(-88)	(-1)	(24)	(-58)	(5)	(0.4)
	58 51 3 4				56,277	13,512	24.0	50,771	3,761	1,745	3,864	501	13.0
専 門 学 校	(-18) (-) (-2) (-16)				(10,852)	(5,285)	(-0.2)	(16)	(-977)	(11,813)	(-253)	(-24)	(0.3)
	2,658 8 174 2,476				569,107	326,664	57.4	231	19,572	549,304	35,453	19,125	53.9

(注) 1 ()は、前年度からの増減値である。

2 「在学者数」には、学部学生・本科学士のほか、専攻科・別科の学生、科目等履修生等を含む。

3 「大学」のうち数については、在学者がいる学校数を計上している。

4 「うちその他」の学生とは、科目等履修生、聴講生及び研究生である。

5 「専門学校」とは、専修学校のうち専門課程を置く学校をいう。

図表2-2 令和7年度学校基本統計確定値²

(文部科学賞ホームページより)

年 度	2021	2022	2023	2024	2025	平均
事 項	(R03)	(R04)	(R05)	(R06)	(R07)	
入学者数	372	396	378	426	425	399.4
うち内部進学者	329	341	328	368	369	347.0
内部進学者割合	88.4%	86.1%	86.7%	86.3%	86.8%	86.8%

図表2-3 博士前期課程入学者のうち本学出身者状況

(3) 新設組織の主な学生募集地域

大学院博士前期課程の募集する学生は大学卒業および高等専門学校専攻科修了した学生を対象としており、学生募集地域は全国となる。本学は工学系の高度専門教育を提供しており、高専専攻科あるいは大学学部で専門性を深めた学生が全国から本学に進学している。特に、東海地域に所在する大学や全国の高専専攻科からは地理的利便性も相まって一定数の志願者が見込まれる。また、豊橋市は名古屋市や静岡県西部からのアクセスも良好であり、都市部からの進学希望

² https://www.mext.go.jp/content/20251226-mxt_chousa01-000044291_01.pdf

者や通学可能圏内の学生も想定している。

本学大学院博士前期課程の入学者の 86%以上は内部進学者であることから、学部から大学院への内部進学が安定的に確保されている。本学の研究設備や教育内容が、工学系分野における高度な学修ニーズに応えるものであることが内部進学率の高さにも表れている。

これらの状況から、本学は地域を限定しない全国的な募集が可能であるとともに、内部進学者を基盤とした安定的な学生確保が見込めると判断される。

(4) 既設組織の定員充足の状況

既存組織の定員充足状況は図表 2-4 各選抜方法の状況の通りである。

直近 5 か年の博士前期課程の入学志願者合計数は平均 452.4 名であり、入学定員 422 名（大学・高専機能強化支援事業（高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）に採択されたことにより、2025 年度から 27 名増）を上回っている。2021 年度は新型コロナウイルス感染症の影響により国際プログラム入試の入学者が減少したものの、直近の入学者の定員充足率は最低でも 0.94 であり、0.94 から 1.07 の間になり平均値は 0.99 となり、ほぼ定員に近い入学者を継続的に確保されている。以上のことから、今後も入学定員の継続的な確保は十分に可能であると判断される。なお、下表の内訳として、既存の 5 専攻毎の過去 5 年間の選抜状況は、博士前期課程選抜状況（資料 1）のとおりである。

単位：人

学 年	入試区分	項目	2021 (R03)	2022 (R04)	2023 (R05)	2024 (R06)	2025 (R07)	平均
博 士 前 期 課 程	一般選抜	募集人員	395	395	395	395	422	-
		志願者数 (志願倍率)	388 (0.98)	395 (1.00)	376 (0.95)	424 (1.07)	438 (1.03)	404.2 (1.00)
		受験者数	382	389	370	415	430	397.2
		合格者数	366	375	363	404	415	384.6
		入学者数 (定員充足率)	342 (0.86)	351 (0.88)	339 (0.85)	381 (0.96)	386 (0.91)	359.6 (0.89)
	高専専攻科推薦	募集人員	0	0	0	0	0	-
		志願者数	11	9	13	18	16	13.4
		受験者数	11	9	13	18	16	13.4
		合格者数	11	9	13	18	16	13.4
		入学者数	11	9	13	18	16	13.4
	外国人留学生入試	募集人員	0	0	0	0	0	-
		志願者数	6	4	5	3	7	5.0
		受験者数	5	4	4	3	4	4.0
		合格者数	2	3	3	2	1	11.0
		入学者数	2	3	3	1	1	10.0
	社会人入試	募集人員	0	0	0	0	0	-

		志願者数	0	0	0	0	0	-
		受験者数	0	0	0	0	0	-
		合格者数	0	0	0	0	0	-
		入学者数	0	0	0	0	0	-
	国際プログラム入試	募集人員	0	0	0	0	0	-
		志願者数	27	43	26	27	26	29.2
		受験者数	22	38	26	27	26	28.2
		合格者数	18	38	26	27	26	28.2
		入学者数	17	33	23	26	22	25.2
	合 計	募集人員	395	395	395	395	422	-
		志願者数	432	451	420	472	487	452.4
		(志願者倍率)	(1.09)	(1.14)	(1.06)	(1.19)	(1.15)	(1.12)
		受験者数	420	440	413	463	476	442.4
		合格者数	497	425	405	451	458	427.2
		入学者数	372	396	378	426	425	399.4
		(定員充足率)	(0.94)	(1.00)	(0.95)	(1.07)	(1.00)	(0.99)

図表 2-4 博士前期課程 各選抜方法の状況（各年度 5 月 1 日現在）

3. 学生確保の見通し

（1）学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

① 既設組織における取組とその目標

本学における博士前期課程学生確保に向けた具体的取組は次の通りである。

● 学内の学部学生へのキャリア教育と進路ガイダンス

本学の学部・大学院一貫教育の方針を開学当時から行っており、それにしたがって教育カリキュラムが作成されていることを学生がよく理解しているうえに、学生が具体的に自身の将来像に近づくために大学院に進学することの意義を理解させるために全学的に行われているキャリア教育を行っており、さらに学部から大学院博士前期課程へ進学することでキャリア選択が広がることを十分に理解させるために各課程(再編後は各分野)での進路ガイダンスを行っている。このような活動により、大学院博士前期課程の入学者の86%以上は内部進学者であることから、学部から大学院への内部進学が安定的に確保されており、さらにキャリア教育を充実させ、継続的に活動を行う。

● パンフレット等を用いた広報

「大学案内」、「学生に聞いた研究室ガイドブック」を作成し、愛知県内並びに本学出願実績のある高校や全高専に配布するとともにホームページに公開している。パンフレットでは、本学進学の特長（教育研究、豊富な学生支援、優れた就職実績など）や具体的な就職先、先輩から

のメッセージを紹介し、本学進学に向けた意識向上を図っている。

- 大学の見学

進路を考える一助として、本学の教育・研究活動に実際に触れるために、大学見学を受け付け、「大学案内」や「ホームページ」では分からない本学の雰囲気や直接体験する機会を提供し、本学への進学を勧めている。

- オープンキャンパス

オープンキャンパスにおいて、愛知県内外の高校生や高専生を中心にオープンキャンパスにて、本学の特徴や強みを直接、知る機会を提供している。2025 年度において、同伴者を含め約 1,900 名の多くの参加があった。

- 大学紹介動画

合計 3 本の大学紹介動画で各専攻、学内施設や実務訓練などの本学の特色について紹介している。本学が設立されるまでの歴史から、開学当時の様子や福利棟、学生宿舎等の生活環境についても紹介し、本学に来ることのできない高専生、高校生にも本学を知る機会を提供している。

- TUT 研究員インターンシップ

全国の高専専攻科学生に対し、本学の施設・設備及び教育研究分野の諸情報の提供を行い、高専学生の大学における 1～2 週間の体験学習（インターンシップ）の一助とすることを目的として、毎年、夏期休業期間中に体験実習を実施している。毎年、本学において例年、約 14 高専から 20 名程度が参加し、本学教員の指導のもとに熱心に研修に取り組み、研修テーマ内容のみならず、教員や学生とのふれあい・交流も実施し、大学院進学のかきかけとなっている。

- 高専訪問・出前授業

高専の教職員・学生が本学をより理解するために、教員が高専に訪問し、大学全体、専門分野の履修内容、研究内容、学生生活等の説明および講義（出前授業）を行い、博士前期課程学生の確保に繋げている。

- 教員研究交流集会

高専と本学の研究交流の一層の活性化を目的として、2 年に一度、建設系教員研究交流研究集会を開催している。毎回、時期にあった教育研究に関連するテーマを決めて議論することにより、本学への理解を深めてもらい、博士前期課程の確保に繋げている。

- 高専の所在する地域の自治体や企業への取組み紹介の強化

本学における地域は愛知県だけではなく、全国高専の所在する産業集積地域であり、高専とともに共創、共栄することを目指している。連携強化の一環として、鹿児島、長野、鈴鹿の 3 高専に連携協定を締結の上、サテライト・オフィスの設置し、地域社会の発展に協力する取組みを行っている。また、高専教員と本学教員が連携して新しい教育・研究テーマを開拓するための経費支援プログラムを実施している。このプログラムには高専生の参画を推奨しており、本学研究内容の理解と本学教員との連携強化、ひいては高専生の本学への進学意欲の向上にも寄与している。

②新設組織における取組とその目標

再編後においても基本的に同様の取組を実施する予定である。さらに、今回の改組の特徴をまとめたリーフレットを（資料 2）を作成し、愛知県内並びに本学出願実績のある高校や全高専に

広報する予定である。

③当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

上記①にあるように、これまでに多くの取り組みを実施しており、引き続きこれらの取り組みを継続的に実施することにより、これまでと同様に志願倍率の確保および定員充足が十分に可能であると考えている。

（２）競合校の状況分析（立地条件、養成人材、教育内容と方法の類似性と定員充足状況）

① 競合校の選定理由と新設組織との比較分析、優位性

本学と開設の趣旨及び開設年月日が同じ国立大学として、長岡技術科学大学を競合校として、状況分析を行う。

② 競合校の入学志願動向等

学部３年生の約８０％が高等専門学校本科修了した学生を受け入れている大学として、本学と開設の趣旨および開設年月日が同じ国立大学である長岡技術科学大学を競合校として状況分析を行う。

長岡技術科学大学の特色として「学部から大学院修士課程までを一貫した教育体制としてとらえ、高度の専門的、かつ実践的・創造的な能力の開発を目指し、社会の要請にこたえられる指導的技術者を養成します。」としており、本学の教育目標と異なるものの専門性、実践的な能力を養成する方針は同様である。長岡技術科学大学も高専における教育との接続性を配慮して教育カリキュラムが設定されており、具体的な教育方法は本学と異なるもののほぼ同様の方針で教育が行われている。開学当時から多くの高専生を受け入れている。

長岡技術科学大学の修士課程の志願倍率は過去３年間で０．９４倍から０．９７倍、定員充足率は０．８４から０．９１である（図表２-５）。このように本学と同様に競合校の実績からも再編後も定員の充足が可能であることがわかる。

項 目	2023(R05)	2024(R06)	2025(R07)	平 均
募 集 人 員	419	419	419	-
志 願 者 数	407	398	406	403.6
合 格 者 数	390	386	401	391.2
入 学 者 数	370	353	384	369.0
志 願 倍 率	0.97	0.94	0.96	0.95
定員充足率	0.88	0.84	0.91	0.87

※長岡技術科学大学ホームページ入試情報よりデータを引用。

図表 2-5 長岡技術科学大学修士課程入試の状況

③ 学生納付金等の金額設定

本学博士前期課程における学生納付金の額は、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省

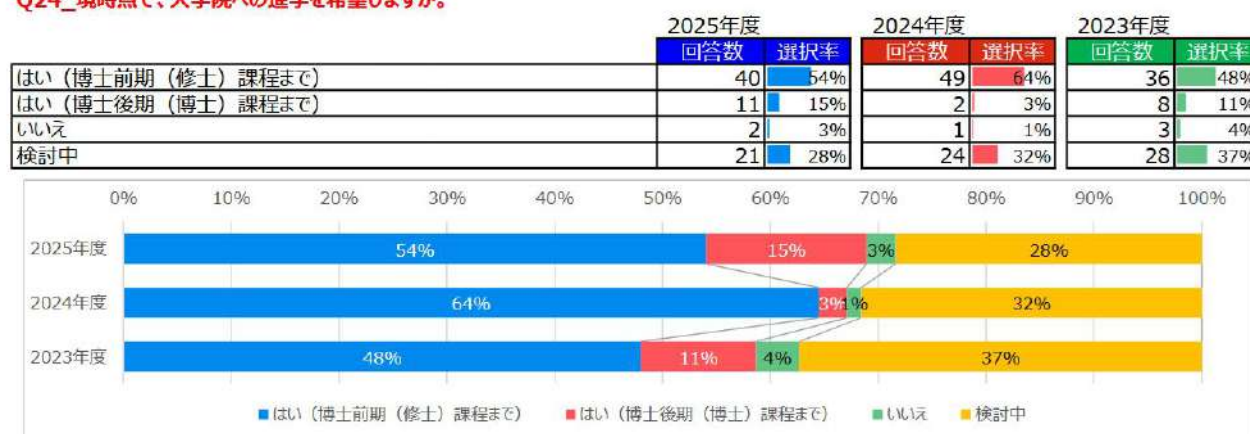
令」に定める標準額と同額に設定する。

(3) 学生確保に関するアンケート調査

学部新生に対して、新生アンケートを実施しており、その中の「現時点で大学院への進学を希望しますか。」との設問に対し、おおよそ6割の学生が大学院への進学を希望すると回答している。これらの結果から、本学の学部・大学院一貫教育の方針が学生に十分に理解されており、大学院進学志向は学部入学時点から形成されており、実際に学部生の86%以上が大学院への進学へ進学している実績にも結び付いているといえる。すなわち、志願者数は募集定員を概ね上回って推移しており、現時点では志願者確保および入学者確保に大きな支障は生じていない。

今回、新たに学生確保に関するアンケート調査を実施する代わりに、図表2-4において、現行の博士前期課程について過去5年間の入学定員、志願者数、入学者数および入学定員充足率を示した。これらのデータからは、いずれの年度においても志願倍率が1.0倍を上回って推移しており、入学者の定員充足率も継続的に健全に満たされており、本学博士前期課程に対する進学需要は継続的に維持されると判断される。(図表2-6)

Q24_現時点で、大学院への進学を希望しますか。



図表 2-6 2025 年度 B1 新入生アンケート抜粋

(4) 人材需要に関するアンケート調査等

本学の教育組織再編に際して、これまでの本学卒業生・修了生の進路実績に基づき、産業界に対して実施したアンケート結果は以下のとおりである。

(アンケートの概要)

- ・ 実施時期：2025 年 7 月
- ・ 対 象：本学卒業生・修了生の進路実績に基づき産業界へ依頼
- ・ 実施方法：アンケートを WEB にて回答
- ・ 回答者数：59 社

・ 設問(Q1～Q4)

Q1. 大学・大学院において、ひとつの専門分野の能力だけでなく、複数の専門分野の能力（分野横断的能力）を育成することは必要と思われますか。

Q2. 大学・大学院において、分野横断的な汎用的技能（ジェネリックスキル）を育成することは必要と思われますか。

Q3. 本学教育組織再編後に育成される学生について、今後の地域社会、国際社会での貢献に期待できますか。

Q4. 本学教育組織再編後に育成される学生は貴社に必要ですか。

(アンケート結果)

Q1.大学・大学院において、ひとつの専門分野の能力だけでなく、複数の専門分野の能力（分野横断的能力）を育成することは必要と思われますか。

	回答数(59)	回答率
強く思う	15	26%
思う	33	56%
どちらかといえば思う	9	15%
思わない	2	3%

Q2. 大学・大学院において、分野横断的な汎用的技能（ジェネリックスキル）を育成することは必要と思われますか。

	回答数(59)	回答率
強く思う	37	63%
思う	21	35%
どちらかといえば思う	1	2%
思わない	0	0%

Q3. 本学教育組織再編後に育成される学生について、今後の地域社会、国際社会での貢献に期待できますか。

	回答数(59)	回答率
非常に期待できる	34	58%
期待できる	23	36%
どちらかといえば期待できる	2	3%
思わない	2	3%

Q4. 本学教育組織再編後に育成される学生は貴社に必要ですか。

	回答数(59)	回答率
大いに必要である	41	70%
必要である	15	25%
どちらかといえば必要である	3	5%
必要ではない	0	0%

(アンケートの分析)

本学の教育の特色に関しては、「Q1. 大学・大学院において、ひとつの専門分野の能力だけでなく、複数の専門分野の能力（分野横断的能力）を育成することは必要と思われますか」において、「強く思う」または「思う」と回答した割合は、82%と高く、高専生・高校生に対する同様のアンケート結果でも高い数値となっていることに加え、「Q2. 大学・大学院において、分野横断的な汎用的技能（ジェネリックスキル）を育成することは必要と思われますか。」において「強く思う」または「思う」と回答した割合は 98%となっており、いずれも複数の分野を学ぶことについて産業界にとっても魅力的なものとなっていることがうかがえることから、複数分野を受講可能な教育プログラムに需要があることが確認できる。

また、地域社会、国際社会での貢献については、「Q3. 本学教育組織再編後に育成される学生について、今後の地域社会、国際社会での貢献に期待できますか。」において「非常に期待できる」または「期待できる」が 94%、「Q4. 本学教育組織再編後に育成される学生は貴社に必要ですか。」において「大いに必要がある」、「必要である」が 95%となっており、産業界側からみても本学が育成される学生について社会的必要性が高いと考えられていることがわかる。

4. 新設組織の定員設定の理由

博士前期課程の定員については、全国的・社会的なニーズ、これまでの志願者及び入学者の実績、今後の人口の推移の予測を踏まえて、適正な規模となるよう設定している。また、博士前期課程学生に対して充実した学修環境や指導の提供のために、基幹教員数等の指導体制の整備状況を考慮し、現行の入学定員である 1 年次入学者定員 422 名、収容定員 844 名を維持することとした。